

都城市議会議長 様

視 察 報 告 書

以下のとおり視察の報告をいたします。

会派名及び視察者名

公 明

音堅良一 佐藤紀子 坂元唱子 綿屋善明

視察先

1, 令和6年1月28日(日) 13時00分~14時30分

大分県 大分市 アンド(株)「e スポーツ体験施設について」

2, 令和6年1月29日(月) 13時30分~15時00分

大分県 由布市「持続可能な由布市のまちづくりについて」

3, 令和6年1月30日(火) 9時30分~12時00分

大分県 玖珠町「不登校特例校について」



eスポーツ体験施設 WASD 川野代表と



eスポーツについて説明を受ける



由布市議会議場にて



由布市商工観光課より説明を受ける



玖珠町教育委員会より説明を受ける



学びの多様化学校予定地を視察

大分県 大分市 アシド(株)「e スポーツ体験施設について」

音堅良一

面談者

(株)アシド・(株)トリアナ代表取締役 川野 剛 様

1, 視察の感想

「e スポーツ」とは「エレクトロニック・スポーツ」の略で、電子機器を用いて行う競技またはスポーツを目指す言葉です。世界中で注目され盛り上がり、「e スポーツ」と呼ばれる競技シーンにおいては、様々なゲームタイトルによる試合が繰り広げられ、シューティングや格闘ゲーム、レーシングゲーム、カードゲームなどの幅広いジャンルのタイトルがあります。2022年8月27日に、大分初となるeスポーツ施設「アシド」が、大分市中心部のランドマーク OASIS 広場内にオープンしました。「皆が集まって共有できる場所」をコンセプトに、IT 専門スタッフによるネットリテラシー教育、クリエイター育成など、キッズ向けのプログラミングデジタル教室等ができるプレイエリアがあります。利用料金は、3 時間まで、小学生1,000円、中学生1,500円、一般2,000円、ファミリールーム3,000円となっており、小学生以下は保護者同伴となっています。営業時間は、土日祝日は、10時～20時までで、平日は、15時～22時となっています。平日がこの時間の営業としているのは、利用者の70%が、20代～30代であり、特に大学生が多く、社会人は勤務終了の19時以降に利用します。利用者には、フリースクールの先生が、小中学生の不登校生徒を連れてこられて、居場所作りとして利用されるケースもあります。行政との連携としては、大分県がDX化を進める「5Gの実検」の協力体制や、「OITA えんむす部」出会いサポートセンターの運営等を行っています。OASIS 広場内に選定された理由は、大分県の文化施設であること、「OITA えんむす部」に適していること、そして「e スポーツ」利用者、特に小中高生を守るための警備が、24時間体制であることです。高齢者と「e スポーツ」の取り組みについては、地元の福祉施設「太陽の家」との連携があり、ハンディキャップレス、車いす利用者等が、天候に左右されないスポーツとして利用されています。イベントの開催については、ライブハウス等を借りて、地元企業の約40社がスポンサーとなり運営しています。現在の課題としては、「e スポーツ」が、課金するゲームとの認識があります。理解を進めるため、どの様に広報していくのか、ゲーミングPCをどうすすめるのか、競技として大会等のイベント開催を増やさない、趣味で終わってしまうなど山積しています。

2, 視察の成果及び市政への反映等

民間企業が開設された「e スポーツ」施設は、各自治体がすすめる「DXの推進」にも大きく関係し、今後も「行政との連携」として教育、福祉分野に拡大していくものと考えます。半面「e スポーツ」は、世界中で注目されていますが、日本ではゲームとして、遊びの趣味としての位置づけであり、国民の理解が必要です。でも実際には、福祉現場には「e スポーツ」によるバリアフリー化へと、教育現場には、プログラミングデジタル教室の実施と小中学生の不登校生徒への居場所作り等に繋がる重要な施策と考えます。また、「e スポーツ」のイベント開催には、賭博法に影響しないよう、地元企業がスポンサーとなり、大会の賞金を捻出しています。本市に於いても、「e スポーツ」施設は、DX化を進める上で教育や福祉分野に大きく貢献しますので、本市の状況をよく調査した上で、積極的に進めるべきと考えます。

大分県 由布市「持続可能な由布市のまちづくりについて」

音堅良一

面談者

由布市議会事務局 局長 馬見塚 美由紀 様
由布市役所 商工観光課 課長補佐 小俣 功 様
由布市役所 商工観光課 主任 長尾 章吾 様
由布市役所 商工観光課 主幹 田代 憲哉 様

1. 視察の感想

湯布院の歴史として、昭和 27 年に由布院の盆地すべてをダム化にする計画があり、町が無くなる計画が持ち上がった。青年団と農業団体が先頭に立ち、反対運動を起こし、町民一人ひとりが個々の問題として真剣に考える大きな契機となった。昭和 30 年に由布院町と湯平村が合併し湯布院町が誕生、初代湯布院町長は、町の青年団長、青年医師の岩男頼一氏で、「産業・温泉・自然の山野をダイナミックに機能させていくことがこれからの課題である」と所信表明を述べた。昭和 44 年に西ドイツの伝統的保養温泉地を視察した際に、理想郷と出会い、町長の報告に感銘を受けた旅館の若手経営者 3 名が、昭和 46 年に北欧の旅をし、理想の保養温泉地の姿に出会った。議会・行政・観光協会に、保養温泉地構想を強く働きかけ、湯布院の町づくりが始まった。昭和 50 年には大分県中部地震が発生したが、連日のニュースを逆手に取り、「震災からの復活」をするためのユニークな催しを企画し、全国に復興状況を PR しました。昭和 63 年頃からリゾート開発の波により、自然環境破壊、無秩序な景観の乱造を招きました。平成 2 年に「潤いのあるまちづくり条例」を制定し、「美しい自然、魅力ある景観、良好な生活環境」を尊重するよう求めています。景観計画には、建物と道路境界は 1m 以上に、一部地域を除き 8m 以下に。商い協定には、商品陳列は、道路境界から 0.5m 以内に、空間はできるだけ緑化し、駐車場も緑地の舗装面を心掛ける。看板協定では、一部を除き、看板の高さは 3m 以内に、形態・色彩は、華美な色やデザインは避け、できるだけ自然素材を用いる。おもてなし協定では、声掛け・客引き・ビラ配りはしない、店外まで聞こえる音楽や音声案内はしないなど、由布岳を望む誰もが安らげる湯の坪街道周辺地域づくりのための協定が制定されています。

2. 視察の成果及び市政への反映等

由布市への観光客数(平成 29 年～令和 4 年)は、国内客計が、平成 31 年、最高の 3,739,247 人、外国人計は、平成 30 年の 891,676 人、合計は、同年の 4,421,672 人と、コロナ禍を除けば、年に 300 万人～400 万人の観光客数で安定しています。インバウンドは、韓国人の観光客が一番多く、福岡県が県への誘致に宣伝することで、大宰府と湯布院の両方へ流れるようです。由布市の課題としては、観光客への周遊バスはありますが、2次交通となる JR バス、タクシー、レンタカーとの連携ができていないことや、過疎地域で観光資源のない庄内地区への誘導が難しく、スタンプラリーの成果も出ていないようです。本市に於いても、本庁内と旧 4 町への観光誘致をどのように行うのか、また公共交通と整備はどうするのか、よく調査する必要がある、市内中心部や旧 4 町に食べ歩きのできる「街道周辺地域づくり」を積極的に進め、国内の観光客の誘致とインバウンドを進めて参りたいと思います。

大分県 玖珠町「不登校特例校について」

音堅良一

面談者

玖珠町議会	議長 大野 元秀 様
玖珠町教育委員会	教育長 梶原 敏明 様
玖珠町教育委員会	教育政策課 課長 秋好 英信 様
玖珠町教育委員会	教育政策課 主幹 後藤 時恵 様
玖珠町議会事務局	局長 衛藤 正 様
玖珠町議会事務局	主幹 畑山 靖明 様

1, 視察の感想

玖珠町の人口は、現在 14,061 人、世帯数 6,579 世帯、児童生徒数は、令和 5 年 5 月 1 日現在、966 人、小学校 6 校、中学校は、平成 31 年 4 月統合され 1 校となり、教職員他配置人員は約 150 人です。玖珠町の不登校の現状として、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいは、したくともできない状況にあるために、年間30日以上欠席した者にうち、病気や経済的な理由によるものを除いた不登校児童生徒は、令和 4 年度、小学校で児童数 629 人中 6 人の1,0%。中学校で児童数372人中41人の11.0%、小中47人と過去最高になりました。令和 5 年 7 月～9 月には先進地事例調査を行い、同年 8 月に玖珠町総合教育審議会を設置、議論を開始し、同年 9 月には、不登校児童生徒と保護者 38 名に町内アンケート調査を実施し、同年 10 月に、不登校児童生徒への支援の充実についての答申書を取りまとめました。同年 11 月に臨時教育委員会と議会全員協議会を開催し、答申及び支援対策の説明を行った。同年 12 月議会定例会で、不登校特例校について「学びの多様化学校設置条例案」を上程し、議会議決となった。その後、保護者説明会を実施し、令和 6 年 1 月には、オープンスクールを行い、新年度の開設に向け、小中学生 40 人の定員で入学申請受付を開始した。場所の選定は、廃校で定適応指導教室「わかくさの広場」として利用中の旧片草小学校を適地に選定。分教型として教員は掛け持ちとなります。年間 600 万円程度の運営費で、主に元教員である会計年度職員の費用と残りは施設の管理費です。不登校児童の居住地は中心部に多い傾向なので、スクールバス、公共交通、自転車、保護者送迎としています。教育長は、教職員、関係機関にメッセージを送り、オール玖珠として団結し、すべての子どもが安心して学ぶことができる、「誰一人取り残されない学びの保障」を目指すため、未来を担う子どもたちのための教育を、飛躍させる大きなチャンスと捉えて、共に進んでまいりたいと理解を求めました。

2, 視察の成果及び市政への反映等

玖珠町教育委員会は、令和6年に文部科学省の指定を受け、小中一貫(義務教育学校)の公立学校「学びの多様化学校」を開校し、学校に行き辛さを感じている児童生徒が、自分に合った学びのスタイルを選択できます。ゆるやかな通学時間、しなやかな学習スタイルで、個別の学びで自分のペースで学べ、豊かな探求活動で好きを深めるなど、不登校児童生徒に合わせた画期的な学校です。本市に於いても、不登校児童生徒への対策が、喫緊の課題となっていますので、設置に向け提案して参ります。

大分県 大分市 「e スポーツ体験施設について」

会派公明 佐藤紀子

面談者 (株)アシド・(株)トリアナ代表取締役 川野 剛様

1 視察の感想

「e スポーツ」という言葉は、2000年頃から徐々に使われ始め、「e スポーツ」の大会が世界各所で開催されるようになりました。日本では、認知されるのが遅かったため、よく耳にするようになったのは、ここ数年のことです。

「e スポーツ」とは、「エレクトロニック・スポーツ」の略称で、モバイルゲームやビデオゲームを使った対戦をスポーツとして競技性を加えたものです。

“スポーツ”として捉えられているのは、知略や戦略プレイヤースキル等の協議制を含んでいるからです。

2018年に、一般社団法人日本eスポーツ連合が設立され、日本国内の企業もeスポーツチームとスポンサー契約を締結する等、様々な業界が参入を進めています。今では、日本でも大規模な会場でオフライン大会を行うほど広がっています。

大分初のeスポーツ施設【アシド】は、2022年8月27日に、大分市中心部のランドマーク“OASIS 広場 21”内にオープンしました。「皆が集まって共有できる場所」をコンセプトに、IT 専門スタッフによるネットリテラシー教育、クリエイターの育成、キッズ向けのプログラミングデジタル教室の開催も行われています。行政との連携として、大分県が進めるDX化「5Gの実験」への協力も行っています。

“OASIS 広場 21”内に場所を選定した理由は、“OASIS 広場 21”が大分県の文化施設であること、警備が24時間体制であること等からです。特に「e スポーツ」利用者の小中高生が安全に過ごせる点について配慮したとのことでした。

また、地元の福祉施設「太陽の家」とも連携があり、ジェンダーレス、ハンディキャップレス、エイジレス等、様々な方が利用されているようです。「e スポーツ」は、高齢者の認知予防、不登校児童・生徒との交流や居場所にもなっていることを知り、とても興味深かったです。

2 視察の成果及び市政への反映等

全国多くの自治体が抱える課題として、人口減少や少子高齢化による労働力不足があります。本市も同様の課題を抱えています。「e スポーツ」は、多くの人を集めることができ、若い世代が中心となる魅力的な手段であり、地方自治体の期待となっています。また、「e スポーツ」の大きなメリットとして、年齢や性別に関係なく、また、障がいのある人も参加できるということがあります。幅広い層の人たちが平等に楽しむことができるスポーツです。「e スポーツ」の魅力を本市においても周知し、地域活性化の一助になるように取り組んでいけるよう推進したいと思います。

大分県 由布市「持続可能な由布市のまちづくりについて」

会派公明 佐藤紀子

面談者

由布市議会事務局 局長 馬見塚 美由紀様

由布市役所 商工観光課 課長補佐 小俣 功様

由布市役所 商工観光課 主任 長尾 彰吾様

由布市役所 商工観光課 主幹 田代 憲哉様

1 視察の感想

由布市は、大分県のほぼ中央に位置し、北に由布岳、南に黒岳など標高 1,000メートル級の山々が連なる、豊かな自然に囲まれた小都市である。人口 33,580 人(令和 5 年 12 月末現在)、年間の観光客数は、コロナ前440万人(うちインバウンド客数は約90万人)であった。ちなみに、日帰り客数は約340万人で、宿泊客数は約100万人とのことである。

由布院の観光地としての歴史は、昭和27年に遡る。当時、由布院盆地全てをダム化し、町が無くなる計画が持ち上がった。膨大な補償金が支払われるというもので、町民の間でも賛否両論が飛び交い議会もたびたび紛糾した。青年団と農業団体が先頭に立ち反対運動を起こし、ダム化構想は打ち切られ、町の将来展望について町民一人ひとりが個々の問題として真剣に考える大きな契機となった。

昭和30年2月、湯布院町と湯平村が合併し湯布院町が誕生。初代湯布院町長の岩男頼一氏は「産業・温泉・自然の山野をダイナミックに機能させていくことが、これからの課題である。」と述べ、保養温泉構想の始まりになった。

昭和46年、旅館の若手経営者3名は、50日間のヨーロッパ視察に赴き、理想の保養温泉地の姿に出会うことができた。「観光の街をつくることではない。温泉・スポーツ・芸術文化・自然景観といった『生活環境』を整え、住民の暮らしをより充実し落ち着いたものにする。」との理念を持ち、議会行政・観光協会に働きかけていった。ここから、町全体、大勢の仲間による湯布院のまちづくりが開始されていった。

昭和50年4月、大分県中部地震が発生し、湯布院の旅館全部が潰れたというニュースが連日報道されるが、ピンチをチャンスにと、「震災からの復活」をするために様々なユニークな催しを企画し、復興状況を全国にPRしていった。平成2年には「潤いのあるまちづくり条例」を制定し、「美しい自然、魅力ある景観、良好な生活環境」をコンセプトに、湯布院のまちづくりを進めている。

2 視察の成果及び市政への反映等

湯の壺街道は、大勢の観光客で賑わっていて、大変活気に満ちていた。湯の坪街道周辺の地域づくりのために、景観計画や景観協定(商い協定、看板協定)、紳士協定(おもてなし協定)を結び、“住んで良し、訪れて良し”の癒しの空間であるまちづくりを進めていて、本市でも市民と一体となって魅力ある街づくりに取り組みたいと思った。

大分県 玖珠町 「不登校特例校について」

会派公明 佐藤紀子

面談者

玖珠町議会	議長	大野 元秀様
玖珠町教育委員会	教育長	梶原 敏明様
玖珠町教育委員会	教育政策課 課長	秋好 英信様
玖珠町教育委員会	教育政策課 主幹	後藤 時恵様
玖珠町議会事務局	局長	衛藤 正様
玖珠町議会事務局	主幹	畑山 靖明様

1 視察の感想

R6年度春、玖珠町に小中一貫(義務教育学校)の公立学校「学びの多様化学校」が開校予定である。現在、全国的に不登校児童生徒数が増加しており、令和4年度には約29万9千人と過去最多となったことが報告された。玖珠町においても同様に、平成26年から令和4年にかけて、不登校児童・生徒数は、約7倍に増加し、特に中学校の出現率は11.0%で、全国(5%)、大分県平均(4.6%)を大きく上回っている。

こうした状況を受け、玖珠町教育委員会は、令和5年7月から9月にかけて、不登校特例校の先進地事例調査(大和郡山市、太田区、白石市、仙台市など)を実施した。

同年8月玖珠町教育委員会において、総合教育審議会に「不登校児童生徒への支援の充実」等について諮問し、児童生徒・保護者に対するアンケートにより実態把握を行った。同年10月に不登校児童生徒への支援の充実についての答申書を取りまとめ、12月定例会にて「学びの多様化学校設置条例案」を上程し、議会議決となる。その後、保護者説明会(リモート)を実施し、令和6年1月にオープンスクール(14名参加)を行うなどして、開校への準備を進めている。

梶原教育長は次のように述べられている。「不登校児童生徒への支援を考える際に、避けなければならないのが、不登校児童生徒自身、家庭だけの問題と考える事態を矮小化してしまうことです。不登校は決して個人の問題にとどまるものではなく、パンデミックなどにより、世界規模で価値観が変容した今日において、これまでの学校教育のあり方、子ども・家庭を取り巻く社会のあり方を見直すための問題定義と捉えるべきです。

行政、学校、地域社会、各ご家庭、関係機関等が『オール玖珠』として団結し、すべての子どもが安心して学ぶことができる『誰一人取り残されない学びの保障』をめざすものです。」この思いが短期間で開校へと繋がったことを実感した。

2 視察の成果及び市政への反映等

不登校の子どもたちに応じて柔軟なカリキュラムが組める小中一貫学校が、令和6年4月、九州・沖縄で初めて開校されるという報道を目にし、ぜひ玖珠町を視察したいとの思いで伺った。何より梶原教育長様はじめ、教育委員会の皆様の熱い情熱に触れ、本市においても設置に向け、強く働きかけていきたいと思う。

視察報告書

大分県 大分市 アシド(株)「eスポーツ体験施設について」

坂元 嗚子

面談者 (株)アシド・(株)トリアナ代表取締役 川野 剛 様

1 視察の感想

2022年8月に大分発となるeスポーツ施設「アシド」が大分市中心部のランドマークOASISひろばにオープンしたとの事で、会派で視察に伺いました。

視察に伺う前は、大きな施設をイメージしていました。実際に伺うと、建物の1階のワンフロアのみで、とても小さく感じました。しかし、あえてこのOASIS広場の1階にオープンしたことが特徴の一つと感じました。この施設は文化施設となっており、1階に設けることで外からよく見えるようにし、明るい環境になっています。文化施設なのでゲームセンターではなく、Windows PCを貸し出す施設という形にし、差別化を目指しているとの事でした。また、コンサート会場が近くということもあり、人が集まりやすい利点もあり、24時間の警備体制の施設であることから、小中高生の利用の安心にもつながっています。こうしたことから保護者の方からは、ゲームセンターより、きちんとしていて預けやすい。居場所ができてよかったとの声があるそうです。小学生以下は保護者同伴となっています。

不登校の児童生徒の居場所にもなっていて、フリースクールの先生が連れてきてくださることもあるそうです。

利用者は70%が20代、30代、多くは大学生で、社会人の方は19時以降の利用が多いとの事。続いて10代、40代だそうです。高齢者とeスポーツの取組みとしては、地元の福祉施設「太陽の家」との連携があり、ハンディキャップレス、車いす利用者等が天候に左右されず、ボタンだけで操作できるものもあるため、利用されているとの事。

事業コンセプトは、みんなが集まって共有できる場所、楽しさを共有、大人も子供も楽しむだそうです。学校が違っても仲間になれる。一人にいる子にはスタッフが必ずつなげるようにする。異業種交流の場ともなっている。世代間を超える交流の場となっており、ただゲームをするだけではなく、プログラミングの学習やライブ会場を借りての大会を行っている。大会は、大人対子どもの場合もあれば様々な組み合わせがあり、大会に出るときは手が震えるそうです。

大会は、地元企業、約40社がスポンサーとなって運営されています。

40社もの企業がスポンサーになっている理由として、eスポーツへの注目度と、インターネットでの宣伝効果との事です。その一方で、課題としては、ゲームとしての感覚が強く、課金したり、依存してしまうのではないかと懸念があり、スポーツとしての認知度が低いこと。

代表の川野氏から様々な説明を伺う中で感じたことは、eスポーツを理解してもらうため施設の外に出て活動していることです。イベントを行ったり、プログラミング教室や福祉施設との交流、異業種間交流、企業と協力し、子どもの待機場所としてeスポーツで子ども

たちを遊ばせ居場所づくりとしても施設を貸し出すなどしているとの事。
しかし、まだまだ、競技を行う施設が少なく、個人で行っている方が多いとの事でした。
競技人口も増え続けています。益々注目されるのではないかと感じました。

2 視察の成果及び本市議会への反映等

eスポーツの競技人口は年々増加しており、2025年には1000人を超えるのではないかと
いわれています。視察で伺った際にも宮崎県での競技人口を伺った際、詳しい人数はわ
からないが、宮崎県でもかなり競技人口は多い。しかし、eスポーツの施設が少なくてわ
かりづらいのではないかとこの事でした。

今や、オリンピックの競技の種目にとの声があり、注目されています。本市においても
DX化を進める中で、eスポーツに注目すべきと考えます。

世代を超えて取り組むことができ、またハンディキャップレス、ジェンダーレス、エージ
レスと多種多様な可能性があります。

高齢者の方にとっても認知症予防にもなると多くの自治体が注目しています。

また、これからの子どもたちの無限の可能性を伸ばすためにもeスポーツを通じた人材育
成も必要と考えます。

本市も、都城駅等の人が集まりやすい場所や空き店舗を利用し、多くの方の居場所の一つ
としてeスポーツの施設を、積極的に進めていくべきと考え、提案していきたいと思いま
す。

視察報告書

大分県 由布市「持続可能な由布市のまちづくりについて」

坂元 唱子

面談者…由布市議会事務局	局長	馬見塚 美由紀 様
由布市役所商工観光課	課長補佐	小俣 功 様
由布市役所商工観光課	主幹	田代 憲哉 様
由布市役所商工観光課	主任	長尾 省吾 様

1 視察の感想

常に人気の観光地で、年間 400 万人もの観光客が訪れる由布市（湯布院）の魅力はどこにあるのか。本市においても、これからのまちづくりに参考になるのではないかと会派での視察となった。

始まりは町の青年団長をしていた当時弱冠 36 歳の青年医師だった町長の岩男頼一氏から始まったことを知り、町全体で取り組んできたことが分かった。

湯布院の観光スポット湯の坪街道に行くと、平日だったこともあるかもしれないが、90%以上が海外の方（韓国の方）で驚きました。コロナ化を経てインバウンドの回復を感じました。町並みは景観協定として高い協定や看板協定を設けている為か黒が目立ち派手な色はなくてできるだけ自然な色素材になっていた。コンビニの看板も通常のものとは違い、黒っぽい色になっていた。また、紳士協定（おもてなし協定）も定めており、声掛けや客引き、ビラ配りもしないようになっている。こうした細かい取り決めに徹底している為か、とても落ち着いて観光ができ、女性に人気がある理由と感じました。湯の坪街道がにぎわう一方で、他の地域への観光客を誘導できていないのが課題であり、過疎化が進んでいる地域もあるとの事。

スタンプラリーや周遊バスを利用し活性化を図りたいとの事。また、観光客から定住へとつながっていないかとの質問では、定住には結びついていないとの事でした。

2 視察の成果及び本市議会への反映等

観光客を集約するためにも本市の特色である肉と焼酎のまちは、とても強みであると感じます。また、本市は温泉もあり、自然豊かな特色があります。

しかし観光の場所が点在しているとなかなか行きにくさを感じます。公共交通の整備が重要と考えます。

湯布院の湯の坪街道のように食べ歩きのできる場所はとても魅力を感じ、また、そこならではの特別感が魅力の一つと感じます。本市においても肉と焼酎を食べて飲んで歩けるようなココでしか味わえないものを活かし、整備し国内の観光客のみならずインバウンドにも積極的に進めていくように提案していきたいと思えます。

視察報告書

大分県 玖珠町「不登校特例校について」

坂元 唱子

面談者	玖珠町議会	議長	大野	元秀	様
	玖珠町教育委員会	教育長	梶原	敏明	様
	玖珠町教育委員会	教育政策課課長	秋好	英信	様
	玖珠町教育委員会	教育政策課主幹	後藤	時恵	様
	玖珠町議会事務局	局長	衛藤	正	様
	玖珠町議会事務局	主幹	畑山	靖明	様

1 視察の感想

玖珠町に九州・沖縄で初の不登校特例校の小中一貫校が4月より開校になるとの報道があり、直接話を伺いたいと会派での視察となりました。

視察前より、玖珠町の教育長の熱い思いを報道等で見ることがあり、その熱意がどこからくるものなのか、また不登校特例校を開設するに至った経緯を伺いたいと思っていた。

玖珠町は人口14061人、児童生徒数966人（R5.5.1）、小学校6校、中学校1校（平成31年4月統合）と小さな町です。しかし、不登校児童生徒は、平成26年から令和4年にかけて、約7倍に増加し特に、中学校の出現率は全国平均5%、大分県平均4.6%を大幅に上回る11.0%となった。不登校の深刻な現状をうけ、教育長をはじめ担当課の課長は、R5年7月～9月に先進地事例の調査を行い、同年8月には、玖珠町の不登校児童生徒への支援の充実を図るよう、有識者委員により構成する総合教育審議会に諮問し、「不登校児童生徒への支援に係る改善方策」等について検討を行い議論を開始。ここでマスコミ報道となる。このマスコミ報道が当初は早いと感じたが、このことが逆に良かったと言われている。マスコミ報道があったことで玖珠町全体がこの不登校の現状を受け止め、オール玖珠町として団結することにつながっていったそうです。そして、同年9月には不登校児童生徒の現状・課題を把握し、今後の支援の充実に供するため、不登校児童生徒と保護者へのアンケート調査を実施。同年10月には答申を取りまとめ諮問より約二か月で行っている。

同年11月に議会全員協議会で答申及び支援対策について説明。同年12月の議会定例会で不登校特例校（学びの多様化学校）設置条例案を上程し、議会議決となった。ここまでのスピード感に驚くばかりでした。当初私は、不登校特例校の設置に至るまでに、かなりの時間を要したのだろうと考えていました。しかし、玖珠町の教育長が言われた言葉に感動いたしました。「今の子どもは今助ける」なぜ急ぐのか、異例のスピードだったが、いくら議論しても不登校児童生徒が減るわけでもない、早く進めることが大事であると。それでも、4月の開校となるため、今の中学3年生は救うことができない。これがまた1年延びれば、今の中学2年生も助けることが出来なくなってしまう。といわれました。議会が後回しになってしまい順序が間違っているのも承知していますと。とにかく予算ゼロからのスタートだったが、マスコミの報道等で世論を味方につけることができたそうです。

マスコミが寄附の呼びかけもしてくれ、寄附で440万円集まったとの事。

場所の選定については、緊急対応が必要であり、最短年度での方針を検討していたため、大規模改修では来春の開校に間に合わない事。そして、新たに整備するには財政的にも難しいため、現在適応指導教室と利用している（旧片草小学校）教育支援センターわかくさの広場を選定。また、学校に行きづらさを感じた児童生徒が、一旦「わかくさの広場」（適応指導教室）を経験し、特例校に転校するか、在籍校に戻るかを判断しても良い。また、わかくさの広場支援員の専門性を活かしながら、協力してもらうことで、教職員や子どもたちへの丁寧なケアができるためとしています。

玖珠町の教育長は、「休んでいる子どもたちが一人でもこの学校なら来てみたい、4月からワクワクするような行ってみたいと思うような学校にしたい」と。自分の学びに合った場所を選べるかが重要といわれました。

さらに、多くの自治体でこうした学びの場が増えることを望んでいますと言われ、私たちの情報はいつでもお教えしますとも言っていました。

子どもたちが本当に社会で活躍するためには今しかないとの熱い思いを感じました。

視察を通して、何としても子供たちを救いたいとの思いを実感し、一人の強い思いがさらには関係者や多くの方に伝播し、一波が万波となり皆を味方にしていけるのだということを知りました。

2 視察の成果及び本市議会への反映等

本市も、R6年4月より南九州大学との協働で適応指導教室（青空ラボ）が設置されることが発表され期待しています。

不登校児童生徒は、年々増えている傾向にあり、様々な対策が喫緊の課題です。

不登校児童生徒一人一人に合わせた多様な居場所が、必要と考えます。また、学びの多様な学校（不登校特例校）は、教育課程の基準によらずに特別の教育課程を編集して教育を実施することができます。自分のペースで学ぶことができ、また、自分の特性を活かすこともできるなど不登校児童生徒に合わせた画期的な学校と思います。自分に自信がつくことで、子どもたちの未来が無数の可能性が広がると感じます。

本市においても、「誰一人取り残されない学びの保障」として学びの多様な学校（不登校特例校）の設置に向け積極的に進めていくよう提案してまいります。

大分県大分市 アシド(株)「e スポーツ体験施設について」

綿屋善明

面談者

(株)アシド・(株)トリアナ代表取締役 川野 剛 様

1、視察の感想

「e スポーツを文化にしたい」とする川野代表の言葉に面食らった。当初、e スポーツは自宅でやるゲームと何も変わらない、と考えていたからだ。しかし、代表の説明が進む中で、その違いを明確に理解できるようになった。

e スポーツ体験施設「WASD (アシド)」は、「皆が集まって、大人も子どもも楽しいゲームを楽しめる場所」をコンセプトに運営されている。ここには、わけあって学校へ登校できないお子さんも訪れる。商業施設のゲームセンターであれば、そのまま一人で遊ぶことが多いが、ここでは利用者を一人にはさせない。職員が必ず声をかける。説明を受けている際中に来店された中高年の利用者に、「〇〇さん、あとで教えて下さいね」と、さりげなく語り掛けていた。年齢に関係なく、`ひとりぼっちにさせない、`楽しいものを共に楽しむ、との姿勢を垣間見た。居場所の提供と他者との関り、という点において e スポーツには大きな可能性があると感じる。また、大分県日田市の大久保病院で行われている認知療法の実証実験の様態を伺う中で、若年層の社会的孤立だけでなく、高齢者の機能回復にも効果が期待できることを知った。

これまで、様々な施策が打ち出され、孤立や孤独、認知症などの社会的問題の解決が図られてきた。それぞれに効果が発揮されてきたこと事実は否定しない。しかし、これからは、さらに一歩進めて、`やってみたい、`おもしろそう、`たのしい、`といった感情が前に出る取組を官民一体となって考え、提供していけるよう行政は動いていくことが必要ではないか。

e スポーツは、男女関係なく楽しめ、世代間交流ができる。さらには、心身にハンディキャップを負っていても、悪天候でも楽しむことができる。個々の可能性を開発し最大限発揮させる選択肢の1つとして、本市においても e スポーツの普及を後押しすることは、市民生活を豊かにする上で有用だと考える。

2、視察の成果及び市政への反映等

「eスポーツ」には、様々な可能性がある。未就学児から～高齢世代まで共に楽しむことができる。同時に、居場所やコミュニケーションの場所ともなりうる、と感じた。

2月5日(月)に総務委員会が市長に「政策提言書」を提出した。その中身は、公共交通の利用促進へ向け、本市の玄関口である都城駅の空きスペース及びその付帯施設を4項目にわたり整備するよう市に求めるものである。とりわけ「高齢者層など多様な世代が集う場として、地域交流が促進されるスペースを創設すること」とした項目は、孤独・孤立という社会問題が焦眉の問題になっている今、本市においても注目すべき提言であると考えている。

先日、市内の老人クラブ会の会長さんと話をした。その際、祖父母・父母・孫の三世代交流をしよう、と企画したところ、「母親が孫を誘ったが、ウザいと言われた」と会員の一人から報告があったとのこと。会長さんは、その模様を話されながら肩を落とされ、「どうしたらいいのか」と深く嘆かれていた。こうしたことは、顕在化していないだけで、他の自治公民館内でも起きているのでは、と考えている。そこには、様々な要因があるかと思うが、若年世代が夢中になるツールを使って世代間交流をはかる、という選択肢を試す価値はあるように思う。そして、その場を都城駅とすることで、多様な世代が集いやすくなり、引いては、バスや鉄道を使って遠路人がやってくるようになるかもしれない。

視察では、遠く東京都では、東京タワー1階、3階から5階までが、esports パーク『RED° TOKYO TOWER (レッド トーキョータワー)』となっている紹介された。また、宮崎県にはeスポーツ愛好者がたくさんいる、というお話も伺った。大人も子どもも共に夢中になるeスポーツ。この普及に行政が積極的に乗り出すことは、地域の世代間交流の促進、孤独・孤立の予防、さらには人口減少対策の一助にもなり得ると考える。

大分県 由布市「持続可能な由布市のまちづくりについて」

綿屋善明

面談者

由布市議会事務局 局長 馬見塚 美幸 様
由布市役所 商工観光課 課長補佐 小俣 功 様
由布市役所 商工観光課 主任 長尾 章吾 様
由布市役所 商工観光課 主幹 田代 憲哉 様

1、視察の感想

由布市役所へ伺う前、湯布院町を視察した。湯布院駅から湯の坪街道を歩くと、月曜日にも関わらず観光客が道にあふれていた。担当課によると、多くがJR九州「特急ゆふいの森」に乗って福岡から訪れる海外からの観光客とのこと。平日の午前中、東京かと思いがうほど、人でいっぱいの駅前を見て大変うらやましかった。本市では駅舎に人を呼び込むことで、鉄道・バスの利用を促そうとしているが、由布院駅では街に訪れる手段として鉄道が使われている。もっともな光景なのではあるが、どうしてこんなに観光客が殺到するのか。

由布市役所商工観光課から頂いた、平成29年度から令和4年度までの「由布市入込客数の推移」（担当課提供）によると、令和4年度は、10万6千411人の海外旅行者が訪れている。驚いたのは、その約30倍、32万9千245人の国内観光客が同年度に同地を訪れていることだ。担当課によると、湯布院町は大宰府と並び、「西のゴールデンルート」と呼ばれているそうだ。それは、「食べ歩きができる街」だからとのこと。とりわけ韓国からの旅行者に人気があるとのことだった。本市にも「食べ歩きができる」通りがあれば、駅前にあれば、できれば山之口駅から新設される県立陸上競技場までの間にできれば、と。博多駅～由布院駅間は、特急で2時間15分前後。宮崎～都城駅間は、特急で49分。宮崎空港～宮崎駅が15分。合計しても1時間4分。アクセスでは、圧倒的に有利だ。本市も真剣にインバウンド観光客の取り込みを考えるべきではないか。

由布市は、湯布院町を訪れた観光客を、さらに市内の隅々まで誘おうとスタンプラリーを催し、移動手段となるレンタカーの利用料金に補助を出している。本年も実施する予定とのことだった。本市では、本年4月末に関之尾の滝がリニューアルオープンする。関之尾の滝が観光拠点となり、錦江湾ルートや霧島ルートから本市へ観光客の足が向くこと、さらには、高崎、山之口、中郷へ観光客の足が向かえば、関之尾の滝のリニューアルはさらに価値を増すのではないか。由布市で説明を受ける中、そう思った。

2、視察の成果及び市政への反映等

今回の視察では、由布市が湯布院町を訪れる観光客を、さらに市内4カ所の観光地にまで引き込もうと取り組んでいることが分かった。それは、由布市内に設置された合計15カ所のスタンプスポットでスタンプを集めると、スタンプの獲得数に応じて抽選で豪華賞品が当たるというものだ。開催するにあたり、市内を巡ってもらうため市はレンタカー代が割引になる補助を出したとのことだった。

本市でも、観光地が市内全域に点在している状況下において、中山間地域にまで足を延ばしてもらう施策が必要である。本市には温泉だけでなく、歴史的文化財が点在しているほか、自然体験や学習の場となる関之尾の滝やたちばな天文台などもある。今後、中山間地域の様々な施設を整備しながら、施設と施設を結ぶ企画、JR九州とタイアップした企画によって中山間地を巡る取組を後押しすることで、中山間地域の活性化や公共交通の利用促進も期待できるものと考えている。

また、湯布院町の「湯の坪街道」について担当課から、「西のゴールデンルート」といわれ、大宰府と共に人気の高いエリアと説明があった。その理由は、「食べ歩きができる街だから」とのこと。このことは、本市においても参考にすべきではないか。令和9年に本県で開催予定の「国民スポーツ大会」「全国障がい者スポーツ大会」。これに合わせ、公共交通の利用者増と、地域の活性化の2点から駅から競技会場へつながる通りや街並みの整備を実施し、観光誘客に取り組めないか。

湯布院町の取組みで、とりわけ参考にしたいのは、クアオルト（保養温泉地構想）だ。日本クアオルト研究機構は、この言葉について、「クア（Kur）『治療・療養、保養のための滞在』とオルト（Ort）『場所・地域』という言葉が合わさった言葉で、『療養地』という意味」としている。「療養地」という発想は、本市において是非とも取り入れるべきだ。都市部で昼夜を分かたず懸命に働き疲れ切った心身を癒す場所。それには、人里離れた場所で自然の鼓動を感じながら、ゆっくりと自分自身を取り戻せる時間と場所と営みが必要である。本市のとりわけ中山間地域には、それがある。疲れた体を農業、ご高齢の方との触れ合いの中で癒すことができる。

由布市は、観光客は多いが、それが必ずしも人口増につながってはいない、とのことだった。しかし、それではもったいない。市全体の魅力に触れられる取組み、と共に都城＝癒しの場所と実感して頂くサービスをどう地域ごとに提供していけるか。人口減少対策として、市民上げて議論していくべきだと考える。

大分県 玖珠町「不登校特例校について」

綿屋善明

面談者

玖珠町議会	議長 大野 元秀 様
玖珠町教育委員会	教育長 梶原 敏明 様
玖珠町教育委員会 教育政策課	課長 秋好 英信 様
玖珠町教育委員会 教育政策課	主幹 後藤 時恵 様
玖珠町議会事務局	局長 衛藤 正 様
玖珠町議会事務局	主幹 畑山 靖明 様

1、視察の感想

玖珠町教育委員会から、「学びの多様化学校」について説明を受ける中で、特に印象的だったのは「柔軟に」というキーワードだった。オンライン授業、適応指導教室、そして学びの多様化学校、児童・生徒の状況に合わせて受けたいカタチを「柔軟に」対応していくとのこと。大人自身が、また行政が、こどもや保護者の思いに合わせる、ということとはとても理想的だが、なかなか難しいし、理解を得られない。「おぼれている子を見て何もしないという人はいない。すぐに助けたい」と、不登校児童・生徒への思いを話された梶原教育長、また、議会に諮る前に、事前調査を何度も重ね、学校設立のためのお金を工面するため企業にあたっていかれた秋好教育政策課長、それぞれの熱い思いに触れることができたのは、学校開設間際の今だからこそだったからと思う。大変、貴重な機会を得ることができた。

担当課からの聴き取りを終え、トイレ休憩になった。お手洗いに向かっていると、先に教育長と話す佐藤議員、坂元議員が見えた。近づいていくと、梶原教育長が「私も高校2年生の時、学校に行けなくなった。学校に通えないというのは大変つらい。だから、皆さんが（学びの多様化学校を）やろうということであれば、資料はすべて提供します。」と話されていた。こどもたちを助けたい、との思いから、児童・生徒、保護者が求める学びの場を妥協なく追及し、担当職員を本気にさせ実現していく生き方に、一人の人間として大変感銘した。

2、視察の成果及び市政への反映等

梶原敏明玖珠町教育長は、令和5年11月20日「玖珠町の不登校児童生徒への支援の充実について教育長メッセージ」を出した。この中で、「不登校児童生徒への支援を考える際、避けなければならないのが、不登校を児童生徒自身・家庭だけの問題と考える事態を矮小化してしまうことです。不登校は決して個人の問題に留まるものではなく、パンデミックなどにより、世界的規模で価値観が変容した今日において、これまでの学校教育のあり方、子ども・家庭を取り巻く社会のあり方を見直すための問題提起と捉えるべきだ」とし、その上で、「行政、学校、地域社会、各ご家庭、関係機関等が、『オール玖珠』として団結し、すべての子どもが安心して学ぶことができる『誰一人取り残されない学びの保障』を目指す」としている。まず、この「オール玖珠」の思いを本市でも共有すべきだ、と思う。

次に、オンラインによる授業の積極的配信をするべきと考える。玖珠町では、「災害の時はオンラインが有効」という考えを思っており、平時から、オンラインで授業を公開し、アクセスすれば誰でも視聴できる。不登校問題だけでなく、大規模災害によって学校で授業ができない時に有効な手段だ。本市でも備えておくべきだ。

担当課の話を伺いながら、先に訪問したeスポーツ体験施設「WASD（ワシド）」の川野剛代表の言葉をふと思い出した。それは、「わけあって学校にいけない子が来る。そういうお子さんには、（プログラミング能力など）ある能力だけ突出している子が比較的多く感じる」ということだ。玖珠町でも、学校に来れないお子さんは、「（勉強が）面白くない、とか、できないというわけではない。（小学生で高校数学ができるといった）飛びぬけた能力を持っている子がいる」とのお話を伺った。ちなみに、宮崎市内に住む私の知人のお子さんは、中学2年生から不登校になった。しかし、高校は市内の私立高校へ行き首席で卒業。その後、専門学校へ進学するが成績優秀のため授業料は免除になったとのこと。

小学校や中学校、みんなと同じ学舎に通えなくなるだけで人生が変わってしまう、終わってしまうというのが私の生徒時代に抱いた恐怖感だった。しかし、これからは違う。個人の可能性を最大限引き出せる柔軟な学びの場を提供しようとする動きが少しずつ見え始めてきた。池田宜永都城市長は、「次世代を担う子どもたち」を本市の「3つの宝」のひとつに掲げ、人間力あふれる人、郷土を誇れる人の育成を標榜している。人口規模が10倍以上の開きがある本市で、玖珠町と同じスピード感で不登校特例校を開校することは難しい。しかし、アクセスすれば誰でも視聴できるオンライン授業の充実については、できるだけ早く開始するべきと考える。